

ゆとりある教育を求め 全国の教育条件を 調べる会 ニュース

2010.12.10発行

NO.21

各地のニュースを

お知らせください。

10月16日(土) in 桜美林大学(東京)

「日本教育法学会・公開研究会」の報告

「教育・保育におけるナショナル・ミニマム・スタンダードと地域主権改革」をテーマに行われた公開研究会で渡部昭男先生(鳥取大学)、横田光平先生(筑波大学)とともに、調べる会事務局長の山崎が「地域主権改革と義務教育費国庫負担制度」という報告をさせていただきました。

国の財政難と新自由主義的な政策の推進の中で、教育・保育分野でのナショナル・ミニマムが崩されようとしている実態に、研究者の関心が向けられようとしています。私達の調査研究が注目を集める理由もここにあるようです。日本教育法学会は、来年度の定期総会のテーマを「教育の国家責任とナショナル・ミニマム」とし、「教育財政と教育費」の分科会を開催することを決定したそうです。今後調査研究を深めなければという思いを強くしました。

データブックの注文が

岡山県の方(かた)からありました!

でも、まだ原稿が煮詰まっています。

(事務局)

二穴のクリアファイルを100枚、リングファイルを2冊購入し、編集作業に取り掛かりつつあるところですが、内容の構成がなかなかかどっていません。総会までにはなんとか形を作りたいと思っています。今しばらくお待ちください。

yutoriaryouikuujouken-FrontPage.url

総会の日程アンケート

期日は、来年の2月18日(金)

” 2月21日(月)

” 2月26日(土)

” 3月5日(土)のいずれか

場所は、京都か名古屋でと考えています。

ご希望を、メールか電話でお寄せください。

1月中旬には、決定したいと思います。

10月30日

新しい時代の地方自治像

研究会の報告(大阪市)

地方財政危機と「地域主権改革」による地方自治の危機に対抗する研究運動として自治体問題研究所により行われている研究会のタスク5「税財政」研究会の報告者として要請を受け、「地域主権改革と義務教育費国庫負担制度」の報告をさせていただきました。目指すべき基本方向は、共有されていると感じた研究会でした。

その他の活動

奈良教育大講座

(井深研究室)

十一月二十九日 山崎洋介

十二月十三日 橋口幽美

ゲスト講師として

学生さん四名に講義

近畿東海教育研究サークル

合同研究会

十一月二十八日

山崎報告

分科会「本当の三十人学級は実現したのか?」で報告。各地の運動の交流にもなり、本が六冊売れました。

九州ブロック教組共闘

学習交流集会

十一月二七・二八日

「学校のお金」分科会

「30人学級実現運動」

橋口報告

情報公開・H22定数CD

H21決算文書ほかCD

今年度の会費を納入された方に発送します。